

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

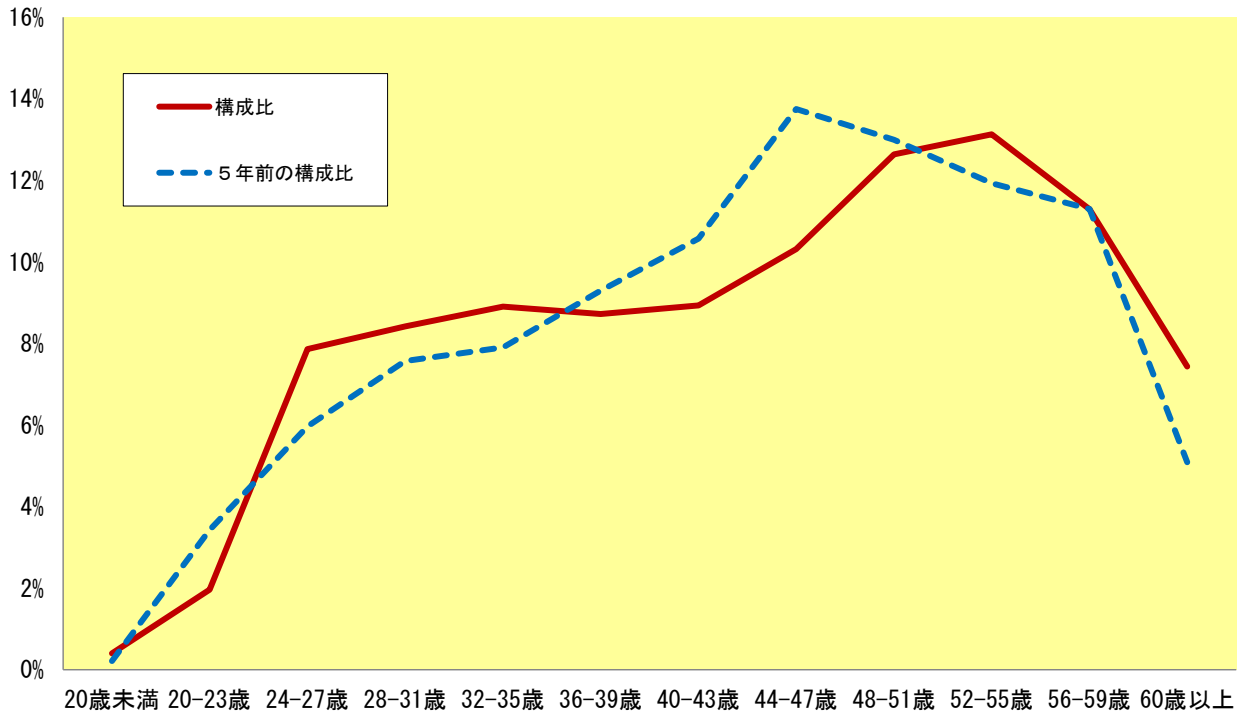
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和4年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	17人	17人	0人	—
		総務	523人	517人	6人	組織改正による増など
		税務	139人	142人	△3人	執行体制の見直しによる減
		民生	417人	423人	△6人	組織改正による減など
		衛生	411人	427人	△16人	組織改正による減など
		労働	2人	2人	0人	—
		農林水産	24人	27人	△3人	執行体制の見直しによる減など
		商工	56人	63人	△7人	計上部門の変更による減など
		土木	347人	331人	16人	計上部門の変更による増など
		計	1,936人	1,949人	△13人	<参考> 人口1万当たり職員数 49.29人 (中核市の人口1万当たり職員数 46.78人)
	教育部門	403人	432人	△29人	組織改正による減など	
	消防部門	506人	502人	4人	消防学校派遣職員の増など	
	小 計	2,845人	2,883人	△38人	<参考> 人口1万当たり職員数 72.43人 (中核市の人口1万当たり職員数 64.31人)	
公営企業等会計部門	上下水道	297人	301人	△4人	執行体制の見直しによる減など	
	病 院	13人	13人	0人	—	
	そ の 他	113人	117人	△4人	執行体制の見直しによる減など	
	小 計	423人	431人	△8人		
合 計		3,268人 [3,418人]	3,314人 [3,444人]	△46人 [△26人]	<参考> 人口1万当たり職員数 83.19人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



(単位：人)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	13	64	257	275	291	285	292	337	413	429	369	243	3,268

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別		29年	30年	元年	2年	3年	4年	過去5年間の増減数(率)
普通会計	一般行政	1,926	1,939	1,948	1,972	1,949	1,936	10 (0.5)
	教育	438	431	417	430	432	403	△35 (△8.0)
	消防	502	513	501	503	502	506	4 (0.8)
	小計	2,866	2,883	2,866	2,905	2,883	2,845	△21 (△0.7)
公営企業等会計計		436	432	431	439	431	423	△13 (△3.0)
総合計		3,302	3,315	3,297	3,344	3,314	3,268	△34 (△1.0)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。